

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 17 日 作成

事務事業名	モバイル端末機器庁外利用実証事業	外部評価の状況	事務事業No.	212 - 14
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
総務部	情報政策課	電算管理係	主任	野中 政男	課長	中嶋 啓誠
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進		
		基本事業	2	情報システム整備の適正な推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市電子計算組織の管理運営に関する規則					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	令和4年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	本事業は、業務の効率化を図るため、時間・場所にとらわれない業務の遂行を可能とすべく、庁舎外から本市の庁内ネットワークへのアクセスを可能とする環境を構築し、その効果について実証を図る事業である。本事業においては、内部情報系で使用する環境を構築し、グループウェアや内部情報システム等が有効に利活用でき、また、安心かつ安全に庁外で使用することが実証できれば、本格稼働後は、基幹系業務（訪問業務や徴収事務、選挙の投票事務等）でも利活用できる可能性がある。					
対象	働きかける相手・もの	庁内で端末を使用して業務を行っている職員全員を対象とする。				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	情報端末機器をモバイル化し、環境を構築することで、庁外からでも庁内ネットワークへのアクセスを可能とする。また庁内掲示板で周知を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	庁外からでも内部系ネットワークに接続を可能とすることで、迅速かつ効率的な行政運営の実施及び、働き方改革による職員の負担軽減に寄与することを目的とする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
モバイル端末の配備数	台	モバイル端末を配備した台数	0	3	0
掲示板での周知回数	回	掲示板への事業内容の掲載回数	0	2	2

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
モバイル端末の貸出率	%	100	0%	50%	80%
説明	方向性	達成目標年度	実績	0.00%	34%
	増加	令和4年度	達成率	#DIV/0!	68.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
貸出部署数	部署	10		10	30部署
説明	方向性	達成目標年度	実績	16	
	増加	令和4年度	達成率	#DIV/0!	160.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値		
説明	方向性	達成目標年度	実績		
	維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 07 電算管理費			
	大 02 その他の電算管理費	中 11 モバイル端末機器庁外利用実証事業【政策】	他 - 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.24 人 1,892	本年度より事業開始のため、増減なし	0.49 人 3,862	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計 (A)			0		1,892	
事業費	直接事業費 (B)		0	5,300			1,686
	総事業費 (A+B)		0	7,192		5,548	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		0	4,839		1,243	
	器具費		0	461		0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	0		0	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	7,192		5,548	
その他 ()							

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	業務の効率化や働き方改革に関する事業であるため、市が実施することが望ましい。
	目的の妥当性	妥当	迅速かつ効率的な行政運営の実施及び、働き方改革による職員の負担軽減に寄与することを目的としており妥当と考える。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	職員を対象としており妥当と考える。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	回線数や回線の種類、保守の在り方等を検討することで、コスト削減の余地はあると考える。
	負担割合の適正化	適正	業務の効率化や働き方改革に関する事業のため、市が全て負担することが適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	モバイル環境の構築方法については、様々な手法が存在するため、さらに効率的かつ安価なやり方を検討していく必要がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	新型コロナウイルス対策の影響によりイベントや出張が激減したことも一因であるが、当初想定していたよりも貸出率が伸び悩んでおり、目標は未達成。
	上位施策への貢献度	貢献できなかった	目標を大幅に下回る結果となっており、在宅勤務についてもなかなか実施されている状況ではないことから、必ずしも貢献したとは言えないと考えている。
	事業継続の有効性	ある	在宅勤務や庁外での利活用を行うためには欠かせない端末であり、事業の継続が望ましいと考える。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

-

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成】 端末の導入や環境の構築については遅滞なく完了し、様々な用途で使用されている。主な用途として、出張時の利用、在宅勤務、新型コロナウイルス関係のホームページ掲載、庁外での会議、農地等の現地調査等がある。

【課】 職員の業務の効率化及び働き方改革による負担軽減を目的としている本業務であるが、思ったよりも利用率が伸びていない。周知方法を見直す等により利用率を伸ばしていきたい。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
休・廃止	⑦	⑥				
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用率促進のため、周知方法等を見直し積極的に全庁に呼びかけを行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	基幹系への導入を実施することで、福祉部門や滞納整理での訪問活動での利用、選挙の共通投票所での活用等、利用の幅が大きく増える。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------